

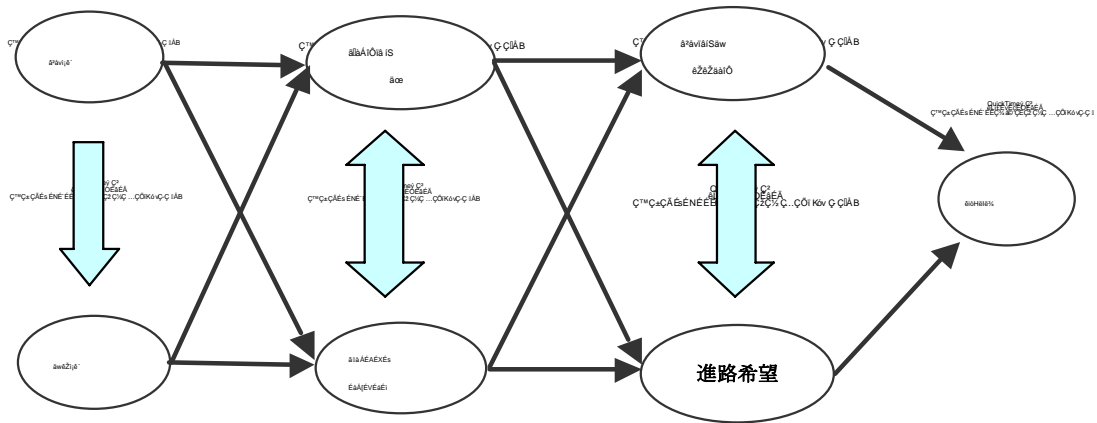
# 高校生の進路選択の要因分析

小林雅之（東京大学大学総合教育研究センター）

## 1. 高校生の進路選択の分析

本章では、高校生の進路希望と決定進路選択の要因を分析する。ただし、第一希望進路と決定進路のみを分析の対象として、進路希望が変化し、最終的に進路が決定していく過程の分析は、別の章に譲る。

図 1 高校生の進路の分析枠組



高校生の進路選択は、学力など高校生本人の特性と家計所得など家族の特性によって大きく規定されているだけでなく、家計の教育費負担能力や教育アスピレーションに大きく依存していると考えられる。これまで、高校生の進路選択に関して、社会階層や家計所得の影響が調査分析されてきた。先行研究では、進路選択に対して、直接間接に社会階層や学力などの、家計や学生の特性が影響を与えることが明らかにされてきた<sup>1</sup>。ここでは、さらに、教育に対するアスピレーションや教育費負担観などの媒介的要因に注目して、高校生の進路希望とその規定要因を図1の分析枠組みにそって分析する。ただし、高校生の場合には、学費や生活費（学生生活費あるいは教育費<sup>2</sup>）の負担について、どこまで現実的に認識しているかは定かではない。この点について改めて高校生の現状認識を検討することにした。最後に、それらの知見に基づき、政策的イン

<sup>1</sup> 高校生の進路選択に関する先行研究については、小林雅之（2007）を参照されたい。

<sup>2</sup> 厳密に言えば、学生生活費に対して、教育費は教育に要するすべての費用であり、私的負担以外に公的負担がある。つまり、学生生活費より教育費の方が多くなっている。しかし、学生や親が教育に要する費用を教育費と呼ぶことが多いため、ここでも教育費と呼ぶことにする。

アプリケーションを提示する。

「高校生調査」から、高校3年生の秋の進路第一希望と卒業時の決定進路の関連をみると、表1のように、進学を希望しながら進学しなかった者は、数%にとどまっている。これを見る限り、進学を希望しながら希望が実現しなかった者はあまり多くないように見える。

表 1 高校3年11月時の進路希望と決定進路

主な進路								%	
	正社員・ 正職員と して就職	専門学 校・各種 学校へ進 学(予備 校は除く)	短期大学 へ進学 (高等専 門学校へ の編入学 を含む)	四年制大 学へ進学 (医学・歯 学・獣医 学等の六 年生課程 を含む)	就職進 学・海外 の大学・ 語学学 校・浪人	家業の手 伝い・フ リーター・ その他	未定	計	
就職	72.6	5.3	1.1	8.1	1.7	9.4	1.9	100.0	
短大・専門学校への進学	2.6	55.5	27.9	7.7	2.4	2.6	1.3	100.0	
進路希望 大学への進学	1.8	4.4	3.8	77.2	11.0	0.6	1.2	100.0	
就職しながら進学	23.1			38.5	15.4	23.1		100.0	
まだ考えていない(決まっていない)	14.0	20.0	6.0	20.0	6.0	22.0	12.0	100.0	
合計	11.8	17.1	9.4	49.2	7.7	3.3	1.5	100.0	

(データ)学術創成科研「高校生調査」2005年11月・2006年3月

しかし、一口に進学と言っても、大学・短大・専門学校あるいは国公立、自宅・自宅外、専攻など細かく見ていけば、決して希望したとおりに進学しているのではないことも明らかである。大学進学を希望しながら、短大や専門学校に進学した者は約8%となっている。国公立や専攻の選択に関しても、授業料の高い私立大学や専攻を諦めた者や、自宅通学しか選択できなかった者も少なくないとみられる。ここでは、こうした広い意味での進路選択を規定する要因をとりあげて検討したい。

しかし、表のように、希望進路と決定した進路のずれは小さい。また、所得階層や学力の影響も、希望進路と決定した進路でほぼ同じ傾向を示す。このため、以下では、主として決定した進路について分析し、希望進路については、必要な点に限って、分析の対象とする。

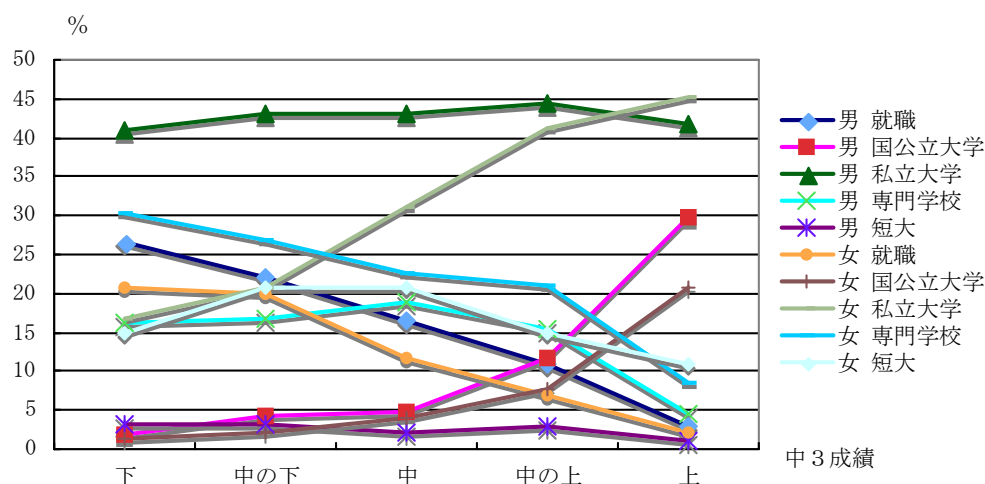
## 2. 進路の決定要因

### 2.1. 学力

高校生の進路を大きく規定している要因として第一にあげられるのは、学力である。「高校生調査」の結果からも、図2のように、中学校3年時の成績別に進学状況には大きな相違がある。就職と短大進学者、女子の専門学校進学者は成績の低い方が多い。これは当然予想されることであるが、ここで興味深いのは、成績が進学を規定する要因になっているかどうかは、男女別に差があることである。男女とも国公立大学への進学には、成績が大きく関連している。国立大学進学率は、成績下では男1.9%、女1.3%であるのに対して、成績上では男29.8%、女20.6%とな

っている。しかし、私立大学への進学は、女子では成績が関連している（成績下 16.8%，成績上 45.2%）のに対して、男子では成績はまったく関連していない（成績下 40.9%，成績上 41.7%）<sup>3</sup>。このように、成績の影響は男女でまったく異なっている。

図 2 男女別成績別大学進路



(データ)学術創成科研「高校生調査」2006年3月

## 2.2. 所得階層間格差

高校生の進路選択に最も大きな影響を与えるのは、学力とならんで、家計の経済力である。家計の経済力は家計所得に大きく依存している。したがって、所得階層は家計の経済力を通じて、高校生の進路選択に大きな影響を与える要因となる。さらに、家計の経済力を通じてだけでなく、所得階層によって、学力や教育費負担感や教育アスピレーションには大きな相違があることから、所得階層は進路選択に大きな影響を与えると考えられる。しかし、日本では、文部科学省（2004年度から日本学生支援機構）「学生生活調査」の結果から、大学進学に所得階層間格差があまりないとされてきた。

しかし、図3のように、「高校生調査」から、高校生の進路には所得階層間で大きな格差があることは明らかである<sup>4</sup>。特に私立大学進学に関して、家計所得1,000万円以上の高所得層（第V

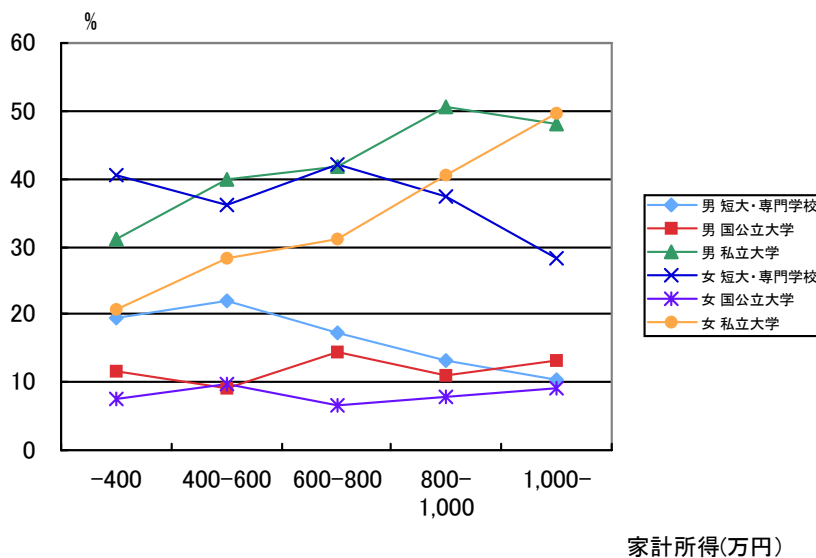
<sup>3</sup> 林未央「高校生の進路選択とその規定要因分析—全国調査の結果から—」日本教育社会学会第58回大会発表（2006年9月23日）。成績は、5段階の自己評価である。ここで、学力を中学3年時の成績で測定したのは、高校の成績は、学校差が大きく、学力を示すのに適当ではないと考えられるためである。

<sup>4</sup> 家計所得に関しては、父所得と母所得から家計所得5分位を作成し、所得階層の指標とした。どちらかが無回答は収入無しとして、両者とも無回答のみ無回答とした。第1分位は家計所得400万円以下、以下、450から600万、650から800万、850から1,000万、1,000万円以上と分位を作成した。なお、それぞれの割合は17.9, 20.8, 23.7, 18.9, 18.7%で、厳密には5分位ではない。

分位)では男女とも約半数であるのに対して、400万円以下の低所得層(第I分位)では男31%、女21%と男女とも所得階層差はきわめて大きい。また、男女とも所得が高いほど就職が少ない。これらは、予想される結果である。しかし、ここで興味深いのは、国公立大学進学者は男女とも所得階層差があまりみられないことである。この結果、国公立を合わせた大学進学率は、低所得層では男42.9%、女28.3%であるのに対して、高所得層では男61.4%、女58.7%と差は小さくなっている。しかし、女子で所得階層別格差が大きく、特に低所得層では男女差が大きい。これに対して、高所得層では男女差はほとんどない。

また、短大・専門学校進学者は男女とも、おおまかな傾向として、所得が低い層ほど多くなっている。この結果として、高等教育(大学・短大・専門学校)進学率(浪人含む)は、高所得層では男女とも82%であるのに対して、低所得層では男56%、女61%と差はみられるものの、大学進学率に比べると小さくなっている。つまり、高等教育に進学できるか否かという点では、依然として所得階層別の格差が存在しているものの、その差は比較的小さいと言える。しかし、とりわけ女子の場合には、私立大学進学に関して、大きな格差がみられることも明らかである。

図3 所得階層別進路



(データ)学術創成科研「高校生調査」2005年11月, 2006年3月

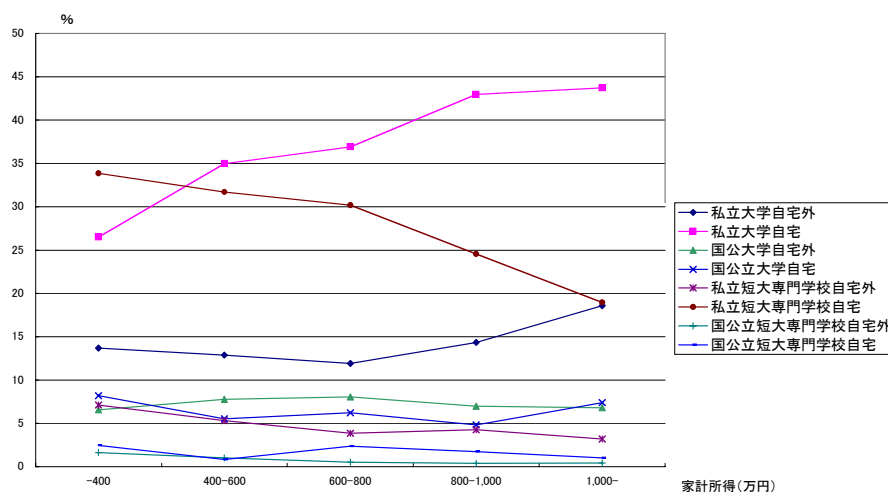
### 3. 居住形態の選択と地域間格差

#### 3.1. 居住形態の選択

もう一つの大きな高卒者の進路選択は、自宅か自宅外かである。当然、自宅外では生活費が多

くなり、所得階層による生活費の負担力の差によって格差が生じると考えられる。この点について、「高校生調査」でみると、意外なことに単に自宅か自宅外通学かでは所得階層別に有意な差はみられない。しかし、これを詳細にみると興味深い結果がみられる。

図 4 所得階層別自宅／自宅外別進学状況



(データ) 学術創成科研「高校生調査」2005年11月、2006年3月

図 4 のように、国公立大学では自宅進学・自宅外進学とも所得階層別に有意な差はみられないのに対して、私立大学自宅進学は所得階層が高いほど多く、逆に、私立短大・専門学校自宅進学は、所得階層が低いほど多く、全く対照的である。大学 4 年間の学費と短大・専門学校 2 年間の学費の相違と、自宅・自宅外的生活費の相違が相乗して、この差を生み出していると考えられる。つまり、短大・専門学校進学者の場合には、経済的な要因や女子などのジェンダー要因により、自宅通学者が多くなっていると考えられる。

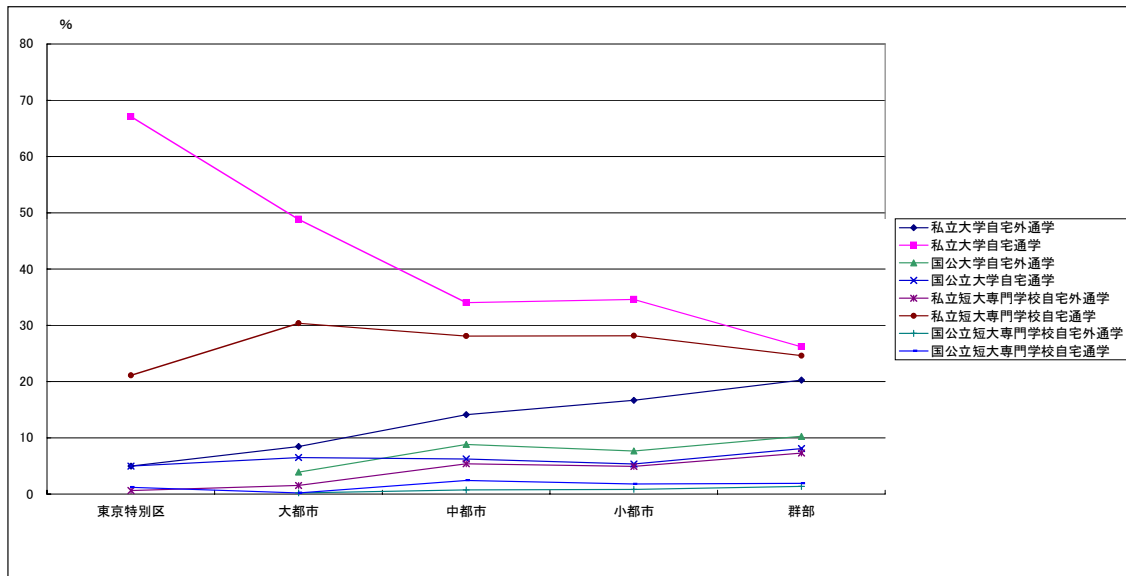
単に進学できるか否かだけでも所得階層別に格差がみられた。しかし、格差は、より詳細に私立大学か専門学校か、自宅か自宅外かなどの高等教育機会の選択にまでみていくと、さらに大きくなる。

### 3.2. 地域間格差

大学短大進学率に地域間格差が大きいことは、自宅通学の可能性が高い大都市圏と、自宅外通学を余儀なくされる地方で生活費に大きな差が生じることから容易に推測できよう。また、地域間の家計所得の差も進学機会に影響を与えていると考えられる。この点について、都市規模別に自宅・自宅外、国公立・私立、大学・短大専門学校と分けて、進学率をみると図 5 のように大きな相違がある。私立大学自宅通学が多いのは大都市圏で、それ以外の教育機会の選択は、都市規模の小さい方が多くなっている。これは、高等教育機会に乏しく、自宅外通学を余儀なくさせら

れているものとみることができる。

図 5 地域別進学状況

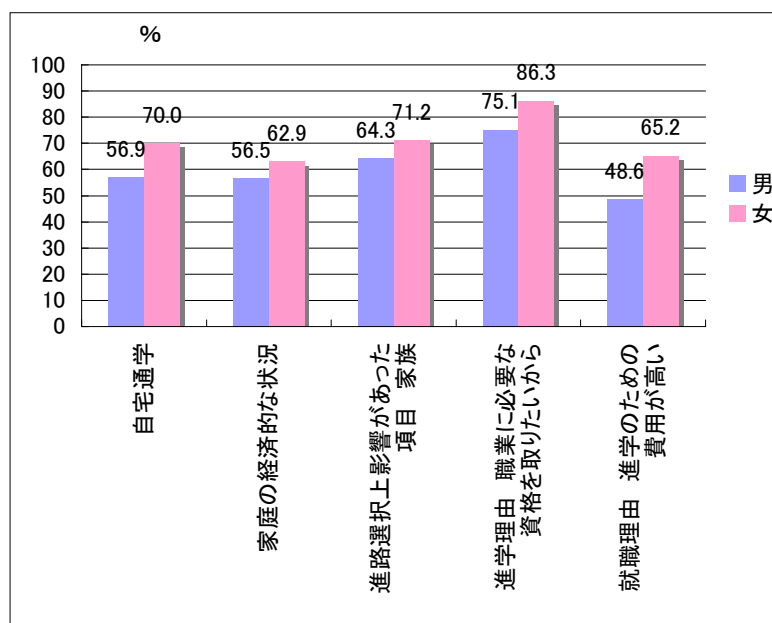


#### 4. ジェンダー格差

日本では、女子の方が、男子より大学進学を希望する者が本人にも親にも少ないことはよく知られている。これは、女子の大学進学を阻む大きな要因となっており、ジェンダー格差と呼ばれている。創成科研データでも、高3時の進路希望で見ると、女子は短大専門学校が 34.4%と男子の 15.8%より倍も多く、大学進学は男子 66.3%に対して、女子は 24.1%と低くなっている。このように女子の大学進学希望は男子に比べて低くなっている。また、親の希望でも同じような傾向がみられる。実際の進路もこれと同じ傾向がある（表3参照）。

こうした差異を生み出すものとして、教育に対するジェンダーによる考え方の相違がある。図6のように、進路を決定する際に女子の方が考慮する点は、自宅通学の可能性（「とてもあてはまる」＋「あてはまる」男子 57%，女子 70%）、家庭の経済的状況（同男子 57%，女子 63%）で、家族の影響も大きい（同男子 64%，女子 71%）と答えている。進学を規定する要因として家族の状況は大きな影響力を持っているが、とりわけ、女子の方が、現実の状況に敏感にならざるを得ないと言える。

図 6 男女別進路を決定する際に考慮する点



また、教育費の負担についても、女子の方が負担は困難と考えている者が多く、就職希望理由について、「進学のための費用が高い」（同男子 49%，女子 65%）と考えており、現実的にならざるをえないとみられる。こうした中で、自宅で短大専門学校なら進学ができると考えている女子が多くなっている。

教育費負担と関連して、女子は自宅進学希望が高い（男子 44%，女子 54%）ことが大きな特徴である。先にもふれたように、進路の第一希望の決定要因としても、自宅通学を「とても重要」とする者は、男子 28%に対して、女子は 38%で、「重要」まで含めると、男子 57%に対して、女子 70%となっている。実際の進路でも、自宅通学は男子 68%に対して、女子は 78%と多くなっている。

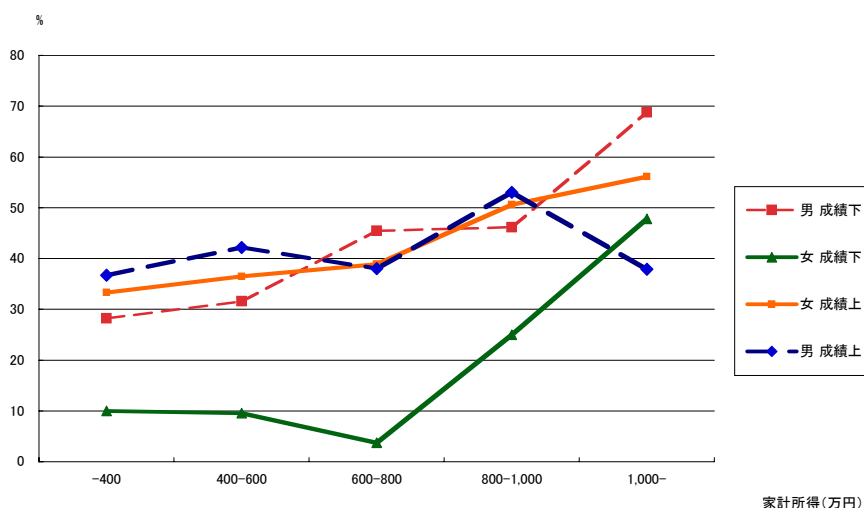
ただし、女子や親が女子の場合に自宅通学を選択するのは、必ずしも経済的な負担だけが要因ではないことに注意する必要がある。また、女子の方が、期待収益など大学の価値を高く見ない。高卒より大卒の方が収入は 5 から 9 割以上、さらに 2 倍以上高いと答えた者は、男子 24.9%に対して女子は 19.8%とやや少なく、同じくらいか 4 割以下と答えた者は女子の方が多い。また、「大学を出てもたいして得にならない」と考える者も女子の方がやや多い。これらのことも、女子の進路決定に影響していると思われる。こうした要因が複雑に絡み合っ、女子の大学進学率を男子より低くしていると見られる。

## 5. 学力と社会階層とジェンダーの相互作用

進学機会に大きな所得階層差があることを見てきた。しかし、所得階層は、家計の経済力の差によって、進学に影響を与えるだけではない。先にみた学力を媒介にして、進学に影響をあたえ

ていることが大きな問題である。学力は、所得階層と正の相関があり、所得が高いほど高くなっている。この結果として、高所得層は大学進学しやすいのに対して、低所得層はしにくくなっている。このことは、先にもみたように「高校生調査」の結果にも明確に示されている。

図 7 男女別成績別所得分位別私立大学進学率



(データ)学術創成科研「高校生調査」2005年11月, 2006年3月

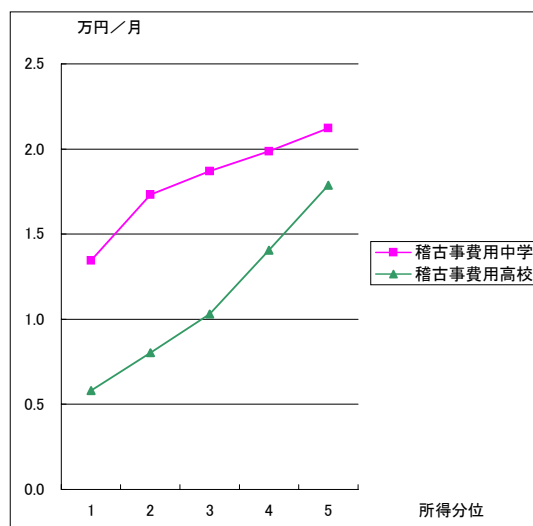
とりわけ、興味深いのは、男女の差である。先に、男子の場合には成績に関わりなく、私立大学に進学していることをみたが、図7のように、所得階層別成績別に見ると、所得階層の影響はみられるものの、いずれの階層でも成績が低くても進学している者は多い。とくに私立大学進学率に関しては、この傾向は明瞭であり、男子の成績上の場合には、低所得層の進学率は36.7%で高所得層の37.9%とほとんど変わらない。所得階層の影響を受けていないと言える。しかし、男子の成績下の場合、高所得層では68.8%が進学しているが、低所得層では28.2%と低くなっている。これに対して、女子の場合、成績上でも高所得層は56.1%が進学しているが、低所得層では33.3%にすぎない。さらに、成績下では、高所得層の進学率47.8%に対して、中低所得層では1割以下にすぎない。つまり、女子の場合には、所得階層が学力を媒介として進学を規定し、女子低学力中低所得層の大学進学を困難にしている。

なお、学力と所得階層に相関がある要因のひとつは、学習時間にもよるとみられる。所得階層が高いほど高校の学習時間は長くなっている。第I分位（家計所得400万円以下の低所得層）では、毎日、ほとんど勉強しない者が51.0%と半数以上となっているのに対して、第V分位（家計所得1,000万円以上の高所得層）では、27.3%と4分の1強となっている。逆に4時間以上勉強する者は、第I分位では、12.4%であるのに対して、第V分位では、29.3%となっている。このことは、学習時間が進路希望と関連していることにもよるが、所得階層と学力は必ずしも直接関連し



ているわけではなく、学習時間を媒介にしていることを示していると考えられる<sup>5</sup>。なお、女子の方が学習時間は長いので、女子の私立大学進学率の方が低いのは、学習時間によるとは考えにくい。

図 8 所得階層別稽古事にかかる費用（一ヶ月）

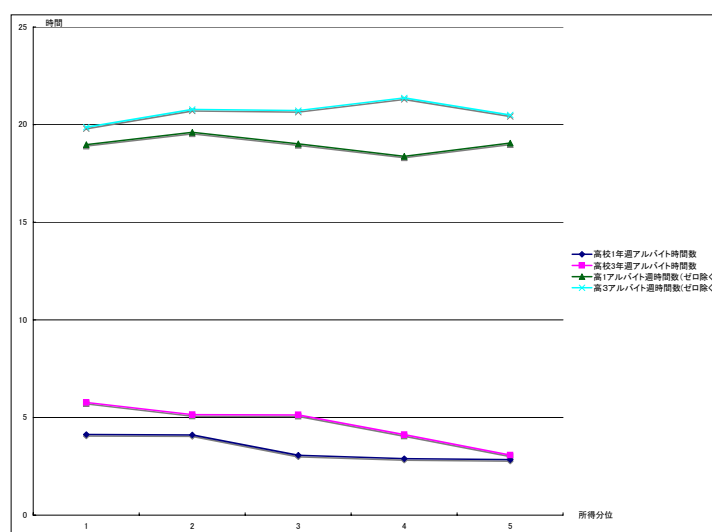


また、塾にかかる費用も図8のように、高所得層ほど多くなっていることも同じ様にみることが出来る。さらに、アルバイトの時間は、図9のように、逆に低所得層ほど多くなっている。ただし、アルバイトをしている者だけの平均時間は所得階層と相関はみられない。

これらの要因によって、学力と所得階層の強い結びつきが形成され、それが所得階層別の進学機会の大きな差異を生み出していると考えられる。

図 9 所得階層別アルバイト時間数（週当たり）

<sup>5</sup>先に述べたように、学力を中学3年の成績で測定したのは、高校の成績は、学校差が大きく、学力を示すのに適当ではないと考えられるためである。したがって、中学時の学習時間と中学成績の関連を示すことができれば、学力と学習時間の結びつきはより明確に示すことができるが、調査されていないため、高校の学習時間を用いた。中3時と高校時の学習時間の相関は高いと考えられるので、この結果の解釈にはそれほど無理はないと言えよう。



## 6. 予想学費と教育費負担

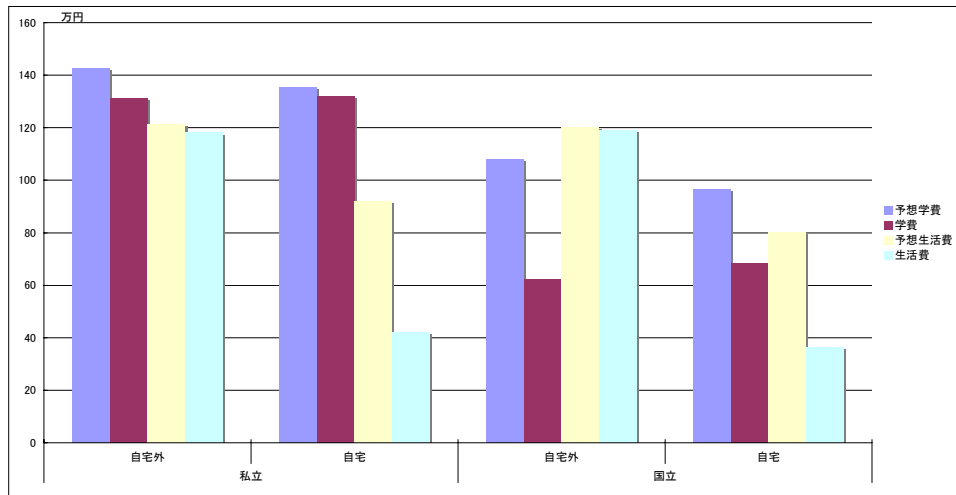
学力と並んで、所得階層が進路選択に大きな影響を与えるのは、家計の経済力による教育費の負担力の相違によるところが大きい。しかし、教育費の負担力は、家計所得によって大きく異なることは言うまでもないが、兄弟姉妹の状況（在学か働いているか）や扶養家族、自宅通学か自宅外通学かなどの要因にも左右される。

### 6.1. 経済的な条件

進路を決定した要因として、経済的な条件をあげた者は、正社員・正職員として就職した者では、「とてもあてはまる」22%、「あてはまる」42%、あわせて約3分の2であるのに対して、進学者では、いずれの教育機関の場合でも「とてもあてはまる」は1割以下で、「あてはまる」とあわせても4割強に過ぎない。この結果は、経済的要因が進学を阻害している可能性を示している。

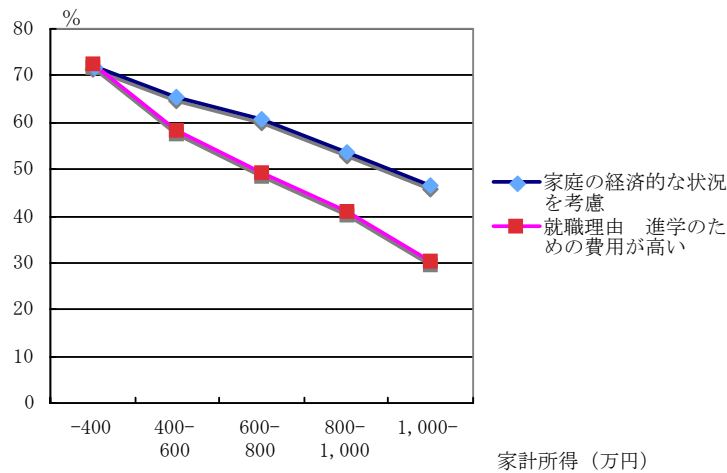
それでは、高校生は、進路を考慮する際に、どの程度教育費について考慮しているのだろうか。また、実際の学費や生活費を正確に認識しているのだろうか。図10は高校生の予想する学費と生活費の平均を、日本学生支援機構「学生生活調査」2004年と比較したものである。これをみると、高校生は、生活費については、かなり正確に認識をもっていることがわかる。また、学費については、むしろ実際より高く認識している。従って、教育費の認識が甘いとは言えない。

図10 希望進路別予想教育費と実際の教育費（「学生生活調査」2004年）



さらに、家計の経済力は、高校生や親の教育費負担感に大きな規定力を持っている。図 11 のように、所得階層が低いほど、進路について、家庭の経済的な状況を考慮せざるを得ないし、学費の負担感は高くなる。さらに、負担感だけではなく、教育の価値の認識や収益の認識など、階層の文化による差も進学に影響を与えていると考えられる。

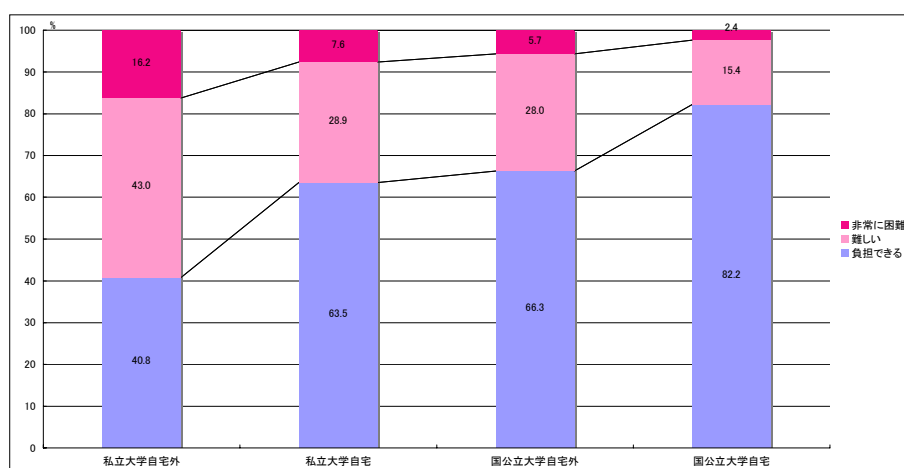
図 11 所得階層別教育費負担観



(データ)学術創成科研「高校生調査」2005年11月

高校生が自分の第一希望進路に対する教育費をどの程度負担できると考えているのであろうか。当然、図 12 のように、希望進路によって、教育費の負担可能性は異なっている。

図 12 希望進路別負担可能性



また、所得階層によって、負担できる可能性が異なり、高校生自身の場合にも、所得階層によって、差がみられる。ただし、この差は5%水準で有意ではなく、差はむしろ小さいとみるべきであろう。これは、高校生が教育費の負担がほぼ同等になるような進路を希望していることを示していると思われる。この点を確認するために、希望進路別に教育費の負担可能性の所得階層差をみると、国公立大学自宅外進学希望の場合を除いて、所得階層差は有意ではない。さらに、実際の決定進路別に教育費負担可能性の所得階層差をみても、私立短大専門学校自宅外通学の場合に、負担可能性に所得階層は有意差があるが、それ以外の7つの進路の場合には、負担可能性の所得階層差は有意ではない。これらのことは、高校生が教育費負担を考慮して、きわめて現実的に進路を選択していることを示している。

このように、単に学力や所得階層別だけでなく、進学先や進路希望との関連を詳細にみると、教育費負担力の大きさは進路選択を規定する、きわめて重要な要因であることが改めて確認できる。

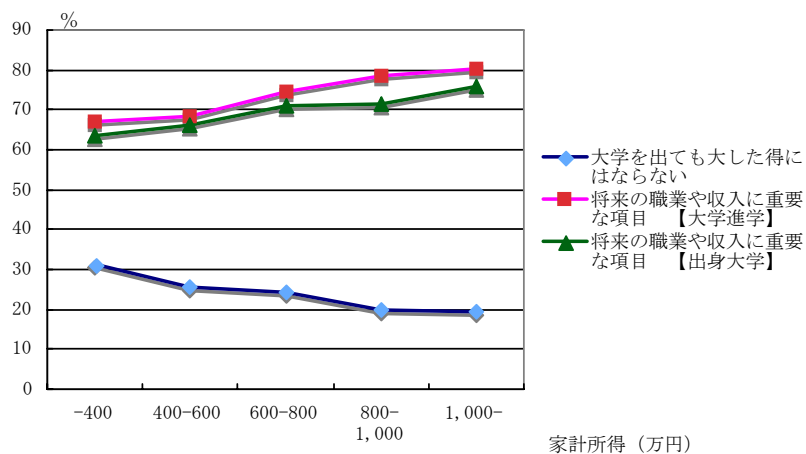
## 7. 文化的要因

これまで、進学に影響を与える要因についてみてきた。とくに、学力と経済力、ジェンダー、自宅通学の可能性など、いわばハードな要因の大きさを確認した。しかし、進学の阻害要因はこうしたハードな要因とりわけ経済的要因だけに還元できない。先にみた教育の価値づけや教育費の負担可能性など、人々の意識や考え方によるところも大きい。これを文化的な要因と呼ぶことができよう。先にみたジェンダー格差も、文化的な格差という面が強い。成績が男子と同等であっても、進学には大きな差がある。

格差は、本人や親の進学アスピレーションの相違にもよる。どこまで高校生の教育に費用をかけるか、あるいは進学させたいと望むのか、高校生の性別によって大きな差があるからである。所得階層差も単に経済力の差だけでなく、こうした教育観や教育アスピレーションなどの相違に

よる差も影響している。次に進路決定に影響する、こうした文化的な要因と所得階層の関連をみていく。

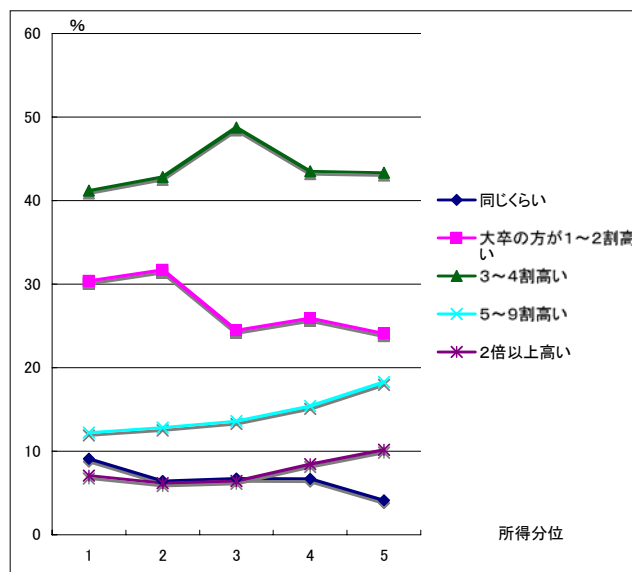
図 13 所得階層別教育観



(データ) 学術創成科研「高校生調査」2005年11月

先にふれたように、高校生にも親にも進学希望そのものに、所得階層差がみられる。進路を決定する際に考慮する点として、低所得層ほど、家計の経済状態や教育費用を重視することも先に見たとおりである。

図 14 所得階層別学歴別収入格差の認識



また、低所得層ほど、大学に価値をおいていない。「誰でも大学に入れる時代だから、大学を出てもたいした得にはならない」し、将来の職業や収入に大学を出たか、あるいは、どの大学を

出たかが重要と考えていない。

さらに、学歴別収入差に対する評価をみると、図 14 のように、高所得層ほど差を大きく見ている。これらは、いずれも教育に対する価値づけや教育アスピレーションが所得階層によって大きく異なっていることを示している。ここでは、高校生の価値観を示したが、親の場合にも同じような価値観の所得階層差が見られる。進路は、こうした教育意識や文化的要因にも大きく規定されており、低い教育の価値づけが進学を阻むものとなっている。

## 8. 政策的インプリケーションと今後の課題

### 8.1. 政策的インプリケーション

今回の調査結果からも進学を阻害する要因、単に進学できるか否かだけでは、所得階層などの影響は小さくなっているということが出来る。しかし、大学か短大・専門学校か、国公立か私立か、自宅か自宅外かと詳細にみていくと、所得階層やジェンダーによる格差は小さくない。この格差の是正は大きな政策課題であろう。

この調査結果は、先に述べた所得階層が学力を媒介にして高等教育機会の格差を生んでいる構造を改めて検証するとともに、教育費を媒介として格差を縮小させている可能性を示唆している。今後所得格差が拡大すれば、学力だけでなく教育費を媒介にした新たな格差が発生する可能性に対する危惧を強めるものと言えよう。これらは大きな高等教育政策の今後の検討課題であろう。

本稿では、様々な進学を阻害する要因を見てきた。しかし、ここでは十分に取り上げられなかった要因もあることを付け加えておきたい。たとえば、家族の状況（兄弟数、家族の就業、在学状況、高齢者の介護など）や、高等教育機関の地理的配置あるいは授業料の高さや奨学金の有無や奨学金の認知度なども、進学に大きな影響を与える要因である。これらの分析は今後の検討課題としたい。また、進路希望が実現しなかったものの分析も残された大きな検討課題である。

また、本稿では十分に分析できなかったが、地域間格差の問題も小さくない。高等教育機会の地域間格差の是正政策は、終焉したと言われているが、まだまだ問題をはらんでいることは、今回の調査結果からも示された。地域間格差の是正も高等教育政策の今後の課題と言えよう。

機会の是正に対する奨学金の効果や教育費負担のあり方についても、検証を進めていく必要があるだろう。これについては、親の教育費負担を扱った第⑩章も参照されたい。

#### <参考文献>

小林雅之, 2007, 「高等教育機会の格差と是正政策」, 『教育社会学研究』, 80, 47-70。